


**令和4年度
事務事業評価シート
(上下水道局)**

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301010	主要施設の更新・耐震化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.1	安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持するため、主要な水道施設の更新・耐震化等を進めることで、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスの確保につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	3,336,773	1,562,110	2,679,209	3,478,685	2,601,315			1,697,940			
	財源内訳	国庫支出金	84,255	-	75,199	7,275	1,760			0		
		市債	294,000	-	248,313	280,000	273,482			273,528		
		その他特財	2,958,518	-	2,355,697	3,191,410	2,326,073			1,424,412		
		一般財源	0	-	0	0	0			0		
人件費* B	173,366	173,366	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,510,139	1,735,476	2,679,209	3,478,685	0	2,601,315	0	0	1,697,940	0	0	
人工(単位: 人)	20.58											

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	主要な水道施設の更新・耐震化等を進めることで、安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給維持を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・黒川高区配水池の耐震化の完了 ・千代ヶ丘配水塔2号塔の耐震化の完了 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の推進 ②災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等の推進 ・黒川高区配水池への整備の完了 ・千代ヶ丘配水塔への整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の主要な水道施設の更新・耐震化の推進については、黒川高区配水池の耐震補強工事が、目標どおり完了しました。千代ヶ丘配水塔2号塔の耐震化については、工事に伴い発生する騒音・振動に対し、近隣住民から強い陳情を受け、この調整に時間を要したため、目標をわずかに下回りましたが、引き続き近隣住民の理解を得ながら、工事完成に向け取り組んでいきます。長沢浄水場排水処理施設については、排水池築造工事及び排泥池耐震補強工事を引き続き実施しました。 ②の災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備の推進については、黒川高区配水池への整備が完了したほか、千代ヶ丘配水塔への整備に向け工事を実施しました。	


指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	説明	災害時の確保水量	目標	16.5万以上	16.5万以上	16.6万以上	16.6万以上	m3
		災害時の確保済水量	実績	16.5万	—	—	—	
2 活動指標	説明	配水池・配水塔の耐震化率	目標	100	100	100	100	%
		耐震化された配水池・配水塔等の容量/配水池・配水塔等の全容量×100(%)	実績	99.1	—	—	—	
3	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R3年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	いつでも安心して使用することのできる水道水を安定して供給するとともに、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限に抑えるため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	黒川高区配水池の耐震補強工事及び緊急遮断弁の整備が完了したため、成果指標である「災害時の確保水量」は、今年度の目標を達成しています。今後も千代ヶ丘配水池2号塔の耐震化及び緊急遮断弁の整備を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業手法等については、設計・施工を一元化するDB方式等を検討した上で発注しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により技術継承を図りながら、適正に執行されています。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道施設の更新・耐震化は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、成果指標である「災害時の確保水量」は目標を達成することができていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	いつでも安心して使用することのできる水道水を安定して供給するとともに、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限に抑えるため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていきます。 なお、活動指標である「配水池・配水池の耐震化率」については、目標をわずかに下回りましたが、引き続き近隣住民の理解を得ながら、工事完成に向け取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・千代ヶ丘配水池1号塔更新の着手 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の推進 ②災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等の推進 ・千代ヶ丘配水池への整備の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・千代ヶ丘配水池2号塔の耐震化の推進【変更(令和4年度完了目標としていた取組)】 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の推進	
	変更の理由	工事に伴い発生する騒音・振動に対し、近隣住民から強い陳情を受けたことに伴い当初の目標年度内に耐震化が完了しなかったため、千代ヶ丘配水池2号塔耐震化の工期を延長するとともに、1号塔更新の着手を延期しました。	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.1	安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持するため、老朽化した送・配水管の計画的な更新・耐震化等を進めることで、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスの確保につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		13,692,404	11,989,388	10,268,098	10,881,467	11,465,706		12,387,868		
		国庫支出金	188,589	—	0	0	0		0		0	
			市債	5,988,000	—	5,057,483	5,511,000	5,570,103		5,571,032		
			その他特財	7,515,815	—	5,210,615	5,370,467	5,895,603		6,816,836		
			一般財源	0	—	0	0	0		0		
	人件費* B		208,662	208,662	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		13,901,066	12,198,050	10,268,098	10,881,467	11,465,706	0	12,387,868	0	0	
	人工(単位:人)		24.77									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した送・配水管の計画的な更新・耐震化等を進めることで、安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給維持を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した送・配水管や重要な管路の計画的な更新・耐震化を実施するほか、事故等に備えた管路の整備を実施します。また、応急給水拠点の整備や利便性向上の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①老朽化した送水管・配水管の計画的な更新の推進 ・送水管・配水管の更新の推進 ・水道基幹管路のバックアップ機能強化のための二重化・ネットワーク化の推進 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの「重要な管路」※の耐震化の推進 ・重要な管路の耐震化の完了 ③優先度等を考慮して選定する「新たな重要な管路」※の耐震化の推進 ・耐震化路線の検討 ④更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ・配水管の更新・耐震化の推進 ⑤給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小・中学校28校 ・配水池・配水塔など1か所 ⑥応急給水拠点の利便性の向上の推進 ・整備箇所の検討 ※災害医療や避難対策及び災害対応における給水の重要性を考慮して選定した重要な施設への供給ルート等である「重要な管路」の耐震化が令和4年度に完了見込のため、新たに災害救助活動における給水の重要性を考慮した重要な施設への供給ルート等を検討し、「新たな重要な管路」として耐震化を推進します。	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の老朽化した送水管・配水管の計画的な更新の推進については、配水管の更新工事及び連絡送水管の工事を実施しました。 ②の重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの「重要な管路」の耐震化のうち、重要施設への供給ルートの耐震化は道路拡幅工事と合わせて整備する1施設へのルートを除き完了しました。一方、老朽配水管については、掘削規制や県治水事務所との河川協議に時間を要した結果、次年度以降の施工となった路線等により、目標値をわずかに下回りました。引き続き調整を進めるとともに、部分的に老朽配水管が残存する路線については、周辺管路の老朽度等を考慮しながら、効率的に耐震化を推進していきます。 ③の優先度等を考慮して選定する「新たな重要な管路」の耐震化の推進については、次年度から新たに対象とする施設及び路線を選定しました。 ④の更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進については、管路の老朽度・構造・今後の工事量の平準化等を考慮して策定した更新計画に基づき、工事を発注し取組を推進しました。 ⑤の給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進については、目標である28校を上回る30校及び配水池・配水塔などの1か所へ設置を実施しました。 ⑥の応急給水拠点の利便性の向上の推進については、新たな整備の必要性や対象施設等の検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	重要な管路の耐震化率	目標	100	100	100	100	%
	説明 耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ※重要な管路の総延長約800km	実績	97.9	—	—	—	
2 成果指標	管路の耐震化率	目標	40.1	41.7	43.3	44.9	%
	説明 耐震化された管路の延長/管路の総延長×100(%) ※管路の総延長約2,500km	実績	40.8	—	—	—	
3 成果指標	開設不要型応急給水拠点の整備率	目標	84	100	100	100	%
	説明 整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ※開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔等 9か所、市立小・中学校 166校)	実績	85.1	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) R 3 年度 未実施

具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R3年度: 送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。
H28年度: 送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。
H25年度: 水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。
H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	いつでも安心して使用することのできる水道水を安定して供給するとともに、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限に抑えるため、水道施設の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「重要な管路の耐震化率」は、道路拡幅工事と合わせて整備する箇所が関係機関との調整の結果、次年度以降の施工となったことにより、目標値をわずかに下回りましたが、「管路の耐震化率」及び「開設不要型応急給水拠点の整備率」は、目標を上回っており、全体として事業成果は概ね順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	・個々の工事については、市内の民間企業を中心に請負工事として実施しています。 ・事業手法等については、設計・施工を一元化するDB方式等を検討した上で発注しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により技術継承を図りながら、適正に執行されています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

		方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	いつでも安心して使用することのできる水道水を安定して供給するため、更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限に抑えるため、開設不要型応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。 なお、成果指標である「重要な管路の耐震化率」については、道路拡幅工事と合わせて整備する箇所は関係機関との調整の結果、次年度以降の施工となったことにより、目標をわずかに下回りましたが、令和5年度に施工できるよう調整をしております。老朽配水管については、周辺管路の老朽度等を考慮しながら、効率的に耐震化を推進していきます。
		①老朽化した送水管・配水管の計画的な更新の推進 ・送水管・配水管の更新の推進 ・水道基幹管路のバックアップ機能強化のための二重化・ネットワーク化の推進 ②なし(令和4年度に完了予定であったもの) ③優先度等を考慮して選定する「新たな重要な管路」※の耐震化の推進 ・耐震化の推進 ④更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ・配水管の更新・耐震化の推進 ⑤給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進(整備率:100%) ・市立小・中学校27校 ・配水塔1か所 ⑥応急給水拠点の利便性の向上の推進 ・整備箇所の検討 ※災害救助活動における給水の重要性を考慮した重要な施設への供給ルート等のこと。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		②重要な施設への供給ルート「重要な管路」※の耐震化の推進【変更(令和4年度完了目標としていた取組)】 ・重要な管路の耐震化の推進 ④更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ・配水管の更新・耐震化の推進(「震災時に被害が懸念される老朽配水管」を含む)【変更(令和5年度)】 ⑤給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小・中学校25校【変更(令和5年度)】 ・配水塔1か所
	変更の理由		②④令和4年度までの取組「重要な管路」のうち、重要な施設への供給ルートについては、1施設へのルートを道路拡幅工事と合わせて令和5年度に整備するため、②として実施します。また、老朽配水管については、掘削規制や県治水事務所との河川協議に時間を要した結果、未完了の管路がありますが、周辺管路の老朽度等を考慮しながら効率的に耐震化を推進するため、令和5年度以降、④の取組に含めます。 ⑤令和4年度までに予定数を上回る整備が完了したため。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10301030	給水管の更新事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	805100	上下水道局水道部水道管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等)	水道法、川崎市水道条例								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.1	漏水や水質不良の主な原因となっている老朽給水管を更新し、安全で良質な水道水を安定的に供給することで、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスの確保につなげます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,636,307	1,502,120	1,576,256	2,159,893	1,671,488		1,666,029		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1,636,307	—	1,576,256	2,159,893	1,671,488		1,666,029	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費 [※] B	5,897	5,897	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,642,204	1,508,017	1,576,256	2,159,893	1,671,488	0	1,666,029	0		
人工(単位:人)										
							0.7			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水の主な原因となっている老朽給水管を更新するとともに、輻輳する老朽給水管の解消を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①給水管更新の推進 ・家屋の建替え等に合わせた老朽給水管の更新の推進 ・配水管の新設による輻輳する老朽給水管の解消の実施	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の給水管更新の推進については、家屋の建替え等に合わせ老朽給水管を更新するとともに、配水管が埋設されていない公道部で、給水管が輻輳する路線を対象に配水管を新設し、路線延長3.2km分の輻輳する老朽給水管を解消しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 説明 輻輳老朽給水管対策管路整備延長	目標	3	3	3	2	km
		実績	3.2	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		古くなった給水管は漏水や水質不良などの懸念があるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管の更新など、給水管への対策が引き続き必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度：老朽給水管対策事業に関する取組を推進するため、給水管対策事業計画(R1~R11)を改訂しました。 R3年度：輻輳給水管対策事業に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度：老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H25年度：水道事業中期計画(2014~2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度：老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に欠くことのできない水道水の安定供給に向けて、給水管対策を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	老朽給水管対策は家屋の建替えの機会を捉えて更新しているとともに、輻輳給水管対策は目標値を達成していることから、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、市内事業者の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。 ・市内事業者による施工、職員による指導・監督で工事を実施することで、水道固有の技術やノウハウが継承され、市の災害対応力の向上にもつながります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	老朽給水管対策及び輻輳給水管対策によって老朽給水管を更新し、給水管からの漏水が防止できていることから、施策である安定給水の確保と安全性の向上に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		家屋の建替えの機会を捉えて老朽給水管を更新するとともに、配水管が埋設されていない公道部で給水管が輻輳する路線を対象に配水管を新設し老朽給水管を解消することにより、更なる安定給水の確保と安全性の向上のため取組を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①給水管更新の推進 ・家屋の建替え等に合わせた老朽給水管の更新の推進 ・配水管の新設による輻輳する老朽給水管の解消の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10301040	水道水質の管理業務			有							
担当	組織コード	所属名										
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.1	良質で安全な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓までの徹底した水質管理やおいしい水の供給に向けた取組を継続して実施することで、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスの確保につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	128,598	101,524	109,708	121,825	128,102			120,820			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	128,598	—	109,708	121,825	128,102			120,820		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
人件費* B	166,374	166,374	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	294,972	267,898	109,708	121,825	0	128,102	0	0	120,820	0	0	
人工(単位:人)	19.75											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	徹底した水質管理を実施することで、いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。水道水が水質基準を満足していることを証明し、お客様が安心して利用できるようにするため、検査結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施 ・水源から給水栓までの水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報提供 ・水質基準に係る定期検査や水質自動測定装置による毎日検査の実施 ・水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定更新による検査精度と信頼性の確保 ・ホームページ等を通じた水道水の水質に関する情報の提供 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「水安全計画」による総合的な水質管理の実施については、水源から給水栓までの水質検査及び水質自動測定装置による水質管理を行うことにより、良質で安全な水道水を供給することができました。 ②の「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報提供については、「水道GLP」の認定を更新し、精度と信頼性の高い水質検査を実施して得られた結果を水質データ処理システムを活用して管理するとともに速やかにホームページで公開し、水道水の水質について市民に情報提供しました。 ③の塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組については、水温や浄水場からの送配水に係る時間等を考慮して残留塩素を適切に管理するとともに、その監視体制を改善するため、水質自動測定装置の一部を移設しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	水道水質基準の適合率	目標	100	100	100	100	%
	説明	水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標	実績	100	—	—	
2 成果指標	平均残留塩素濃度	目標	0.3~0.5	0.3~0.5	0.3~0.5	0.3~0.5	mg/L
	説明	水質自動測定装置における残留塩素濃度の平均値	実績	0.48	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水道水質基準等は逐次改正がなされており、令和2年4月に有機フッ素化合物2物質が水質管理上より注意喚起が必要な水質管理目標設定項目へ、令和3年4月に別の有機フッ素化合物1物質が情報・知見の収集が必要な要検討項目へ見直されるなど、市民生活に不可欠である安全で良質な水道水を供給するための水質管理はより重要度を増しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:水道GLPの認定を更新しました。 R3年度:安全でおいしい水に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R2年度:新たな水質自動測定装置と水質データ処理システムを導入し、水質管理及び水質検査結果の管理を強化しました。 R1年度:取水系統の変更により、水安全計画を見直しました。 H30年度:水道GLPの認定を更新しました。 H28年度:安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度:県内5事業者の広域連携として「広域水質管理センター」を設置しました。 浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で良質な水の供給は、水道事業者の責務であり、市民生活に不可欠なものであることから、事業を取り巻く状況に即応した水道水質の管理を継続することは今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	気候変動に伴う大雨の増加や水源湖沼の富栄養化による水質悪化等の状況の変化に対応しつつ常に適切な水道水質管理のもと水質基準に適合した安全な水道水を供給できているため、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	水道法では、水質検査を水道事業者に義務付けるとともに原則として自ら実施すべきことと定められています。市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できるように、新たな検査項目も含め必要な検査を速やかに実施できる現在の検査体制を維持することが必要です。さらに水質検査の精度と信頼性を確保するために水道GLPの認定を継続更新しています。	


施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施 ・水源から給水栓までの水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報提供 ・水質基準に係る定期検査や水質自動測定装置による毎日検査の実施 ・水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定による検査精度と信頼性の確保 ・ホームページ等を通じた水道水の水質に関する情報の提供 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10301050	工業用水道施設の整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.1	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現するため、浄水場など重要な施設の耐震化・浸水対策を実施するとともに、将来の需要動向を踏まえ、施設・管路の更新に向けた検討を進めることで、質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを整備します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		1,657,873	789,365	4,196,836	2,469,738	4,440,287		5,867,012		
		国庫支出金	9,300	-	470,600	11,600	124,701		95,484			
			市債	627,000	-	1,933,000	987,000	1,990,000		2,541,000		
			その他特財	1,021,573	-	1,793,236	1,471,138	2,325,586		3,230,528		
			一般財源	0	-	0	0	0		0		
	人件費* B		68,319	68,319	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		1,726,192	857,684	4,196,836	2,469,738	4,440,287	0	5,867,012	0	0	
	人工(単位:人)		8.11									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	主要施設の耐震化や管路の更新を進めることで、将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化・浸水対策を実施するとともに、将来の需要動向を踏まえ、施設・管路の更新に向けた検討を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①老朽化した工業用水道管路の更新等の推進 ・老朽化した管路の更新の推進 ②断水リスク低減等を目的とした送水管の二重化・ネットワーク化の推進 ・工業用水道基幹管路のバックアップ機能強化のための二重化・ネットワーク化の検討 ③需要動向を踏まえた工業用水道施設・管路の将来構想の検討 ・浄水場・送水管の更新に向けた検討 ④工業用水道施設の耐震化及び浸水対策の推進 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の推進 ・施設の浸水対策の着手	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の老朽化した工業用水道管路の更新等の推進については、約2.5kmの更新工事を推進しました。 ②の断水リスク低減等を目的とした送水管の二重化・ネットワーク化の推進については、浄水場間等を結び連絡管の設計業務を推進しました。 ③の需要動向を踏まえた工業用水道施設・管路の将来構想の検討については、川崎市上下水道事業経営審議委員会へ諮問し、答申を受けました。 ④工業用水道施設の耐震化及び浸水対策の推進については、長沢浄水場排水処理施設のうち、排水池築造工事及び排泥池耐震補強工事を引き続き実施したほか、稲田取水所等の浸水対策工事に着手しました。なお、工水管1号さく井については、詳細検討の結果、浸水想定水位では浸水しないことが判明したため、対策が不要となったことから、対象施設を5施設から4施設に変更しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	工業用水道の浄水場等連絡管整備率	目標	-	-	33.3	100	%
	説明	整備完了路線数/浄水場等連絡管の総整備路線数×100(%) ※浄水場等連絡管の総整備路線数は3路線	実績	-	-	-	
2 活動指標	工業用水道管路の更新延長	目標	-	2.5	-	-	km
	説明	当該年度における工業用水道管路の更新延長	実績	-	-	-	
3 成果指標	施設の防水壁等整備	目標	-	4	4	5	施設
	説明	当該年度における防水壁等を整備した施設数 ※防水壁等を整備する総施設数は5施設	実績	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにするため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	浄水場等連絡管の整備に向け設計業務を進めるとともに、工業用水道施設・管路の将来構想の検討や施設の浸水対策に着手する等、持続可能な工業用水道の実現や大規模災害時における必要な工業用水道の供給維持に向けて着実に推進できているため、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業手法等については、設計・施工を一元化するDB方式等を検討した上で発注しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により技術継承を図りながら、適正に執行されています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①老朽化した工業用水道管路の更新等の推進 ・老朽化した管路の更新の推進 ②断水リスク低減等を目的とした送水管の二重化・ネットワーク化の推進 ・工業用水道基幹管路のバックアップ機能強化のための二重化・ネットワーク化の整備着手 ③需要動向を踏まえた工業用水道施設・管路の将来構想の検討 ・浄水場・送水管の更新に向けた検討 ④工業用水道施設の耐震化及び浸水対策の推進 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の推進 ・施設の浸水対策の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10301060	水道・工業用水道事業の危機管理対策事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.5	自然災害に対する災害対応能力強化や災害時の連携強化を進めるほか、発災時の迅速な応急給水・復旧を図ることで、災害による市民生活への影響を最小限に抑えます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		58,751	44,105	82,494	95,104	81,998			81,355	
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	58,751	—	82,494	95,104	81,998			81,355	
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費* B		34,117	34,117	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		92,868	78,222	82,494	95,104	81,998	0	0	81,355	0	0
	人工(単位: 人)		4.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震や風水害などに対する災害対応能力の強化を進めることにより、発災時の水道サービス低下による市民生活への影響を最小限に抑えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模地震や激甚化する風水害などを踏まえ、PDCAサイクルによる訓練の実施、振り返り、改善を継続的に行い、上下水道局防災計画及び業務継続計画等の検証・見直しによる実効性の向上、災害対応能力の強化を進めます。また、広域的な応援体制の構築につながる大都市等との訓練や地域住民との訓練の継続的な実施により、災害時の連携強化を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①PDCAサイクルによる上下水道局防災計画及び業務継続計画の検証・見直し ②職員を対象とした訓練・研修の継続的な実施 ③地域住民の協力による応急給水訓練の継続的な実施 ④他事業体と連携した訓練の継続的な実施	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のPDCAサイクルによる上下水道局防災計画及び業務継続計画の検証・見直しについては、訓練の実施や振り返り、発災時の広報体制などの各種課題の対策に取り組み、災害対策本部上下水道部の組織改編など必要な見直しを実施しました。 ②の職員を対象とした訓練・研修の継続的な実施については、情報連絡訓練や発災時参集訓練、相互応援訓練等を7回実施し、実施後のアンケート調査結果による理解度向上率も目標を達成し、災害対応力の強化を図ることができました。 ③の地域住民の協力による応急給水訓練の継続的な実施については、自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の組立・給水訓練を24回実施し、災害時の連携強化を図ることができました。 ④の他事業体と連携した訓練の継続的な実施については、日本水道協会による訓練や、協定や覚書を締結している他都市間との相互応援訓練を7回実施し、災害時の連携強化を図ることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 局訓練・研修後のアンケート調査結果による理解度	目標	80	80	80	80	%
		実績	94	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画等を見直しました。 R3年度: 川崎市地域防災計画(風水害対策編)の修正内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R2年度: 川崎市地域防災計画(風水害対策編)の臨時改定見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生や温暖化による風水害の激甚化等が危惧されており、全国の自治体において災害対策の充実が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	局防災計画等の見直しを継続することにより、実効性の高いマニュアル整備と訓練ができており、訓練後の理解度向上率も目標を達成していることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、施設や制度に精通している職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることや、各種災害対策訓練の実施により防災対応能力の向上や災害時の連携が図れたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていき、実効性を高めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①PDCAサイクルによる上下水道局防災計画及び業務継続計画の検証・見直し ②職員を対象とした訓練・研修の継続的な実施 ③地域住民の協力による応急給水訓練の継続的な実施 ④他事業体と連携した訓練の継続的な実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301070	水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		7.2	小水力発電、太陽光発電などにより再生可能エネルギーの有効利用を推進することで、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合の拡大に貢献します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	111	68	0	23,261	0			111			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	111	-	0	23,261	0			111		
	一般財源	0	-	0	0	0			0			
人件費* B	4,465	4,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	4,576	4,533	0	23,261	0	0	0	0	111	0	0	
人工(単位:人)	0.53											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道・工業用水道事業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進することで、環境に配慮した水道・工業用水道事業を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、26の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行うとともに、毎年度の取組状況を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「上下水道局環境計画」(2022~2025)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「上下水道局環境計画」(2022~2025)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、照明設備のLED照明への更新の実施や、生田配水池及び長沢浄水場における太陽光発電の実施などによる温室効果ガス排出量の削減などの取組を実施しました。 ②の環境計画年次報告書の作成・公表については、5か年計画の総括評価及び令和3年度の取組内容を局環境施策推進本部会議等において報告し、作成・公表しました。 ③の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、順調に取組を推進でき、定められた期限内に作成・提出しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	局環境施策推進本部会議等の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明	局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るための会議の開催回数	実績	4	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	
3	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市において「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標等を設定するとともに、国においても「2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す」ことが宣言される中、事業活動の過程で多くの温室効果ガスを排出する上下水道事業は、環境に配慮した事業運営に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(2022~2025)」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2022~2025)」を策定・公表しました。 R1年度: 環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度: 局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(2017~2021)」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設や設備更新等にあわせて省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等の環境施策の推進により、消費エネルギーの削減、CO2排出量の抑制などに貢献できているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・将来的には事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がります。 ・脱炭素社会の実現に向けて、市役所の率先した行動が求められる中、局における環境施策についてもより推進していくために、質の向上を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO2排出量の抑制などを行うことができたことから施策に貢献していますが、今後はより一層の取組を進めるとともに創エネルギーの取組を推進する必要があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		今後も、「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行い、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表することで、環境施策を推進していきます。また、社会情勢の変化が著しい分野であることから、常に情勢を注視しながら、事業を進めていく必要があります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「上下水道局環境計画」(2022~2025)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.1	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しや資産の有効活用の推進による新たな収入源の確保、社会変容を踏まえたデジタル化の推進等を図り、持続可能な経営基盤を確保することで、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスの達成につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組2(7) 公営企業の経営改善		3・上下水道事業における資産の有効活用									
	取組2(7) 公営企業の経営改善		4・工業用水道の需要動向を踏まえた料金制度等の見直しに向けた検討									
	取組2(7) 公営企業の経営改善		5・下水道事務所等における配置車両の適正化と業務執行体制の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		14,727	13,955	234	34,935	234		880		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
			市債	0	-	0	0	0			0	
			その他特財	14,727	-	234	34,935	234			880	
			一般財源	0	-	0	0	0			0	
		人件費* B		57,283	57,283	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		72,010	71,238	234	34,935	0	234	0	0	880	0
	人工(単位:人)		6.8									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道事業会計、工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画等を着実に推進することで、持続可能な経営基盤の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、資産の有効活用の推進による新たな収入源の確保や社会変容を踏まえたデジタル化の推進等を図るなど、水道・工業用水道事業経営の効率化やお客さまサービスの更なる向上を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①上下水道ビジョン及び上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③資産の有効活用の推進(生田浄水場用地等) ・生田浄水場用地の有効利用に係る整備等の完了 ④行政手続のオンライン化の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の上下水道ビジョン及び上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて、中期計画(2017~2021)の総括評価及び令和3年度の取組の達成状況の評価を実施するとともに、評価結果を川崎市上下水道事業経営審議委員会へ報告し、取組が概ね順調に進捗していることが確認できました。 ②の財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業経営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③の資産の有効活用の推進については、用地の貸付等を継続して行ったことにより、収益の確保に貢献しました。また、生田浄水場用地の有効利用に伴い整備を進めてきた広場等の供用を開始しました。 ④の行政手続のオンライン化の推進については、令和4年度末までに電子申請が可能な手続は全てオンライン化を実施しました。 ⑤の組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、事業環境の変化を踏まえ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 水道事業の企業債残高	目標	738	757	782	807	億円
		実績	738	—	—	—	
2	活動指標 工業用水道事業の企業債残高	目標	70	83	97	117	億円
		実績	64	—	—	—	
3	活動指標 経常収支比率(水道事業会計)	目標	100	100	100	100	%
		実績	103.6	—	—	—	

4	活動 指標	経常収支比率(工業用水道事業会計)		目標	100	100	100	100	%
		説明	工業用水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	109	—	—	—	
5	活動 指標	資産の有効活用の収益額(水道事業会計)		目標	8.2	8.2	8.2	8.2	億円
		説明	資産の有効活用の取組(継続・新規)を実施することで得られる収益の決算額(単年度)	実績	8.2	—	—	—	
6	活動 指標	資産の有効活用の収益額(工業用水道事業会計)		目標	0.1	0.1	0.1	0.1	億円
		説明	資産の有効活用の取組(継続・新規)を実施することで得られる収益の決算額(単年度)	実績	0.1	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は遞減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれるとともに、燃料価格の高騰等による電気料金の増大に伴い、財政面への影響が生じています。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画及び工業用水道事業中期計画を策定しました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は遞減傾向である中で、施設、管路の老朽化対策や震災対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており、適正な企業債管理と安定した収支バランスの経営ができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害等の緊急時における即応体制の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業債残高を目標値どおり適正に管理し、安定した収支バランスの経営ができていたり、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	企業債の発行については、収入や物価上昇率の推移、世代間の負担の公平性など様々な観点から総合的に判断するとともに、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、企業債残高を適正に管理することで、今後も持続可能な経営基盤の確立を目指します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①上下水道ビジョン及び上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③資産の有効活用の推進(生田浄水場用地等) ④行政手続のオンライン化の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.5 大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守るため、避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進することで、災害による被災者数や経済損失を減らします。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,996,169	3,947,642	4,780,000	4,712,346	4,330,000		4,510,000		
	財源内訳	国庫支出金	949,451	—	1,475,000	1,469,890	1,310,000		1,295,000	
		市債	3,046,000	—	3,305,000	3,242,000	3,020,000		3,215,000	
		その他特財	718	—	0	456	0		0	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費* B	176,800	176,800	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	4,172,969	4,124,442	4,780,000	4,712,346	4,330,000	0	4,510,000	0	
	人工(単位:人)	20,987,619		0		0		0		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	下水道施設の地震対策を推進することで、大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター・ポンプ場の耐震化などを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①重要な管きよの耐震化の推進(川崎駅以北) ②水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・汚水揚水機能の確保に向けた取組の推進(麻生水処理センター、小向ポンプ場) ・消毒機能確保に向けた取組の推進(入江崎水処理センター) ③汚泥圧送管の地震対策の推進	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の重要な管きよの耐震化の推進については、川崎駅以北の約4.7kmを実施し、これまでに、約14.3kmの耐震化が完了しました。 ②の水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進については、汚水揚水機能の確保に向けた取組として、麻生水処理センターにおいて耐震診断を実施し、耐震性能が確保されていることを確認しました。また、消毒機能確保に向けた取組として入江崎水処理センターにおいて工事を推進しました。 ③の汚泥圧送管の地震対策の推進については、麻生水処理センターから等々力水処理センターまでの約1.0kmを実施し、これまでに、約15.1kmの耐震化が完了しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	重要な管きよの耐震化率(市内全域)	目標	87.7	88.4	89.1	89.7	%
	説明	重要な管きよの耐震化完了延長/重要な管きよの延長×100(%) ※重要な管きよの延長695.9km	実績	87.7	—	—	—	
2	活動指標	重要な管きよの耐震化率(川崎駅以北の地域)	目標	14.3	19	23.7	28.4	%
	説明	重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の耐震化完了延長/耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長×100(%) ※耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長99.9km	実績	14.3	—	—	—	
3	活動指標	避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化率	目標	71.9	77.6	83.3	89	%
	説明	避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化完了延長/避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの延長×100(%) ※避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの延長82.7km	実績	71.9	—	—	—	
4	説明		目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度:川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 R4年度:川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 R4年度:上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 R4年度:上下水道局業務継続計画(自然災害対策編)を改訂しました。 R3年度:上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R3年度:上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 R2年度:川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 R2年度:上下水道局業務継続計画(自然災害対策編)を改訂しました。 R2年度:上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 R1年度:川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 R1年度:上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 H29年度:川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度:上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 H28年度:上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H26年度:上下水道局防災計画(震災対策編)を策定しました。 H25年度:下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H22年度:川崎市下水道総合地震対策計画を策定しました。	
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に推進してまいります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「重要な管きよの耐震化率」や「避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化率」の目標値を達成したほか、水処理センター・ポンプ場の耐震化及び汚泥圧送管の地震対策に取り組み、大規模地震発生時における下水道機能の確保を着実に推進できたことから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	下水道施設・管きよの地震対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要があります。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	下水道施設・管きよの地震対策事業を着実に進め、成果指標である「重要な管きよの耐震化率」などの目標値を達成したことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	重要な下水管きよや下水道施設の汚水揚水機能など、被災時に必要となる下水道機能に重点化を図り、被災時においても市民生活への影響を最小限に抑える対策を進めるため、今後も継続して事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①重要な管きよの耐震化の推進(川崎駅以北) ②水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・汚水揚水機能の確保に向けた取組の推進(小向ポンプ場ほか) ・消毒機能確保に向けた取組の推進(入江崎水処理センター) ③汚泥圧送管の地震対策の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10302020 浸水対策事業			政策体系別計画の記載	有					
	組織コード	809100 上下水道局下水道部下水道計画課				所属名					
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
実施期間	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等										
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、地球温暖化対策推進基本計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.5 浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよめや貯留管などの整備を推進することで、水関連災害などの災害による死者や被災者数及び経済損失を大幅に減らします。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,802,146	1,975,438	2,390,000	1,156,170	4,130,000		6,060,000	
		国庫支出金	228,810	—	525,000	287,542	955,000		1,450,000		
			市債	1,573,000	—	1,865,000	868,000	3,175,000		4,610,000	
			その他特財	336	—	0	628	0		0	
			一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費* B		117,206	117,206	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		1,919,352	2,092,644	2,390,000	1,156,170	4,130,000	0	6,060,000	0		
人工(単位:人)		13,913,333									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備を行うことで、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水リスクの高い重点化地区において、既存施設の更なる活用等の浸水対策を推進するほか、令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえた対策などを推進します。また、外水氾濫等の発生時における下水道施設の機能確保に向けた対策を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①重点化地区における雨水管きよめなどの整備の推進 ・重点化地区(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)における浸水対策の推進 ②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・排水樋管周辺地域における浸水シミュレーションに基づく浸水対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進 ③下水道施設の浸水対策(耐水化)の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の重点化地区における雨水管きよめなどの整備の推進については、三沢川地区(菅北浦地区)、土橋地区で令和4年度に実施予定の浸水対策工事を計画どおり推進しましたが、過年度からの三沢川地区(菅・管福田地区)における令和元年東日本台風で記録した河川水位を踏まえた対策手法の見直しにより、目標を下回りました。また、川崎駅東口周辺地区、京町・渡田地区、大島地区、観音川地区で入江崎統合幹線による一体的な対策の実施に向けた検討及び関係部局との協議を実施しました。 ②の局地的な浸水箇所における対策の推進については、諏訪排水樋管周辺地域において既存仮排水所のポンプ能力の増強工事を完了するとともに、山王排水樋管周辺地域においてバイパス管の布設工事を推進しました。また、ポンプゲート設備による中期対策の推進に向け、河川管理者との協議を進めました。さらに、個別の状況確認を踏まえた対策の推進として、千年地区の浸水対策工事を完了しました。 ③の下水道施設の浸水対策(耐水化)の推進については、江川ポンプ場及び戸手ポンプ場において耐水化を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)	目標	29.3	32.1	35.3	40.8	%
	説明 重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ※浸水対策重点化地区対象面積2,054ha	実績	29	—	—	—	
2 活動指標	排水樋管周辺地域の浸水対策累計実施数(令和元年東日本台風当日の床上浸水面積に対する解消率(想定))	目標	6 (65.2%)	7 (65.2%)	7 (65.2%)	7 (65.2%)	対策 (%)
	説明 対策の実施数 ※短期対策、当面の対策、中期対策計11対策のうち、令和7年度末までに実施する累計対策数(床上浸水解消済面積/床上浸水面積×100(%)	実績	6 (65.2%)	—	—	—	
3 活動指標	水処理センター・ポンプ場の耐水化率	目標	50	58.3	70.8	83.3	%
	説明 災害時の施設浸水に向けた対策が完了したポンプ場、水処理センター数/ポンプ場、水処理センター数×100(%)	実績	50	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年多発する局地的な大雨や令和元年東日本台風などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 R4年度:下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。 R3年度:下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。 R3年度:上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R1年度:下水道浸水被害軽減総合計画に土橋地区を追加しました。 H30年度:下水道浸水被害軽減総合計画に三沢川地区を追加しました。 H28年度:上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H25年度:下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度:下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年多発する局地的な大雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要であり、今後も継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	三沢川地区(菅・菅稲田堤地区)における対策手法の見直しにより成果指標である「浸水対策実施率」の目標を下回りましたが、三沢川地区(菅北浦地区)や土橋地区での浸水対策工事の実施により活動指標が上昇しました。また、諏訪排水樋管周辺地域における当面の対策工事の実施、江川ポンプ場及び戸手ポンプ場における耐水化の推進により成果指標である「排水樋管周辺地域の浸水対策累計実施数」、「水処理センター・ポンプ場の耐水化率」の目標値を達成したことから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	浸水対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要があります。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①重点化地区における雨水管きよなどの整備の推進 ・重点化地区(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)における浸水対策の推進 ②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・排水樋管周辺地域における浸水シミュレーションに基づく浸水対策の推進 ・山王排水樋管周辺地域におけるバイパス管の整備完了 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進 ③下水道施設の浸水対策(耐水化)の推進 (江川ポンプ場など)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10302030	高度処理事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、大気・水環境計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	14	14.1	東京湾の水質環境基準を達成・維持するため、水処理センターの高度処理化を推進することで、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,975,000	6,539,973	4,440,000	3,366,942	2,450,000			760,000		
		国庫支出金	2,315,500	—	760,000	1,326,508	510,000			100,000		
		市債	2,555,000	—	3,680,000	2,016,000	1,940,000			660,000		
		その他特財	104,500	—	0	24,434	0			0		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費* B	42,120	42,120	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,017,120	6,582,093	4,440,000	3,366,942	2,450,000	0	0	760,000	0	0	
	人工(単位:人)	5										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水処理センターの高度処理化を推進することで、東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やリンの排出量を削減できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①水処理センターの施設整備による更なる高度処理化の推進 ・等々力水処理センターの更なる高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的な高度処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎水処理センター(東系)における段階的な高度処理の導入に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の水処理センターの施設整備による更なる高度処理化の推進については、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進しました。 ②の既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的な高度処理の導入に向けた取組の推進については、入江崎水処理センター(東系)において、既存施設を活用した運転管理の工夫による段階的な高度処理を導入するための実証実験を開始しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	高度処理普及率	目標	59.3	59.3	100	100	%
		説明	実績	59.3	—	—	—	
2	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の下水処理水が最終的に流れ込む東京湾では、下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、更なる水質改善が必要な状況となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づいた、水処理センターの高度処理化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することが求められるなど、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた流量調整池などの工事を推進するとともに、入江崎水処理センター(東系)において、段階的の高度処理を導入するための実証実験を開始するなど、着実に高度処理事業の推進が図られたことから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	高度処理事業については、実施主体として、市が事業を行う必要があります。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた流量調整池などの工事を推進するとともに、入江崎水処理センター(東系)において、段階的の高度処理を導入するための実証実験を開始しました。これらの取組の結果、着実に高度処理事業の推進が図られたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高度処理事業は東京湾の水質環境基準を達成・維持し、快適な水環境を確保するため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①水処理センターの施設整備による更なる高度処理化の推進 ・等々力水処理センターの更なる高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎水処理センター(東系)における段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302040	合流式下水道の改善事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、大気・水環境計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	14	14.1	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線の能力増強に向けた整備などを推進することで、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A		2,995,988	2,072,170	3,330,000	2,405,939	0	0	0	0	
		国庫支出金	1,000,746	—	935,000	976,785	0	0	0	0	0	
			市債	1,995,000	—	2,395,000	1,429,000	0	0	0	0	0
			その他特財	242	—	0	154	0	0	0	0	0
			一般財源	0	—	0	0	0	0	0	0	0
	人件費* B		41,021	41,021	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		3,037,009	2,113,191	3,330,000	2,405,939	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)		4,869,52381									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	汚濁負荷の高い初期雨水の貯留や遮集管の能力増強などにより、合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁の防止を図り、公衆衛生上の安全などを確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線※の能力増強に向けた整備などを推進します。 ※遮集幹線:合流式下水道の管きょの中で、晴天時は汚水を、雨天時は汚水と一定量の雨水を水処理センターまで送る幹線	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原地区における合流式下水道の改善事業の推進 ・六郷遮集幹線の整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の合流式下水道の改善の推進については、大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、令和5年度の完成に向けて六郷遮集幹線の工事を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	合流式下水道改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	目標	73.5	100	100	100	%
		説明 合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ※合流式下水道区域面積3,550ha	実績	73.5	—	—	—	
2	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		合流式下水道から雨天時に川や海へ放流される下水による水質汚濁の防止や公衆衛生上の安全を確保するため、下水道法施行令に令和5年度までの対策実施が規定されていることから、着実な事業推進が求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H31年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	快適な水辺環境の創出と公衆衛生上の安全を確保するため、下水道法施行令に基づき合流改善対策を令和5年度までに完了させる必要があることから、今後も継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の布設工事を推進するなど、着実に合流改善事業の推進が図られたことから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	合流式下水道の改善事業については、実施主体として、市が事業を行う必要があります。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原ポンプ場の改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の布設工事を推進するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に推進できたことにより、着実に合流改善事業の推進が図られたことから、施策への貢献が図られました。




改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①合流式下水道の改善の推進(合流式下水道改善率:100%) ・大師河原ポンプ場の改築(汚水系統の切替)の完了 ・六郷遮集幹線の整備完了
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン,上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・環境計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.2	安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供するため、下水道施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、未普及地域の解消にむけた取組を推進することで、適切かつ平等な下水道施設・衛生施設へのアクセスを達成します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,264,687	6,026,449	5,912,840	9,107,811	9,942,840		9,522,840	
		国庫支出金	1,505,493		2,305,000	1,939,275	3,225,000		3,155,000	
		市債	5,568,000		3,607,840	7,017,000	6,717,840		6,367,840	
		その他特財	191,194		0	151,536	0		0	
		一般財源	0		0	0	0		0	
人件費※ B	189,199	189,199	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,453,886	6,215,648	5,912,840	9,107,811	0	9,942,840	0	9,522,840	0	
人工(単位:人)	22,459,52381									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化施設に対し、アセットマネジメントの取組による適切なリスク評価をすることで、計画的な老朽化対策を進め、安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供します。さらに、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の劣化状況を適切に把握し、中長期的な視点を踏まえ、リスクとコストのバランスを考慮しながら最適な下水道の管きよ・施設の再構築や再整備を行い、老朽化対策を進めるとともに、脱炭素化に向けた取組を推進します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点地域における計画的な再整備の推進 ・汚泥圧送管の計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・設備更新の推進(京町ポンプ場ほか) ・入江崎総合スラッジセンター1系汚泥処理施設などの再構築の推進 ③アセットマネジメントの運用 ・アセットマネジメントシステムの運用 ④設備更新や再構築に合わせた温室効果ガス削減の推進 ・省エネ・創エネ機器の導入等による温室効果ガス排出削減に向けた取組の推進 ⑤未普及地域解消の推進 ・未普及地域解消に向けた下水道整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の老朽化した下水管きよの再整備の推進については、管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区及び加瀬処理区の一部において約2.6km実施するとともに、汚泥圧送管の老朽化対策を約3.4km実施しました。 ②の水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進については、京町ポンプ場の設備更新を実施したほか、入江崎総合スラッジセンター、渡田ポンプ場、大師河原ポンプ場において施設の再構築を推進しました。 ③のアセットマネジメントの運用については、アセットマネジメント情報システムにより、下水道施設の維持管理情報等の蓄積・分析を行い、施設の健全度予測やリスク評価に基づく施設の修繕及び改築を実施するなど、取組を推進しました。 ④の温室効果ガス削減の推進については、入江崎総合スラッジセンター1系焼却炉の再構築の推進や、大師河原ポンプ場において、再構築に併せた省エネ機器の導入を実施しました。 ⑤の未普及地域解消の推進については、登戸地区や南生田地区で下水管きよの整備を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	管きよ再整備率(管きよ再整備重点地域)	目標	36.9	37.7	39	39.8	%
	説明 再整備実施延長/再整備対象延長×100(%) ※再整備対象延長(入江崎処理区及び加瀬処理区の一部(R3の管きよ再整備重点地域を対象))	実績	36.9	—	—	—	
2 活動指標	下水道処理人口普及率	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	%
	説明 下水道が整備された区域に居住する人口/各年度末における行政区人口×100(%) ※行政区人口(令和4年度末において約154.2万人)	実績	99.5	—	—	—	
3 活動指標	温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)	目標	-22.7	-24.2	-25.9	-27.7	%
	説明 H25(2013)の温室効果ガス排出量に対する削減割合 (目標値を算定する上で使用する電力排出係数は、地球温暖化対策推進基本計画において市役所の温室効果ガス排出目標量を算出する際に使用した値を用いる)	実績	-22.7	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道は高度成長期に急速に整備を進めてきたことから、今後、耐用年数を迎える施設が急増が見込まれているため、アセットマネジメントの推進などによる、安定的な下水道サービスの提供に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 R3年度:川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 R3年度:上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R3年度:川崎市下水道ストックマネジメント計画を変更しました。 R1年度:川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定しました。 H30年度:川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H29年度:川崎市長寿命化計画を変更しました。 H28年度:上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H25年度:下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に推進する必要があることから、今後も継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	管きよの再整備重点地域における管きよの再整備により、活動指標である「管きよ再整備率」の目標値を達成することができました。また、入江崎総合スラッジセンター1系焼却炉の再構築の推進や、大師河原ポンプ場における省エネ機器の導入により、「温室効果ガス排出量の削減割合」の目標値を達成することができました。さらに、登戸地区や南生田地区において下水管きよの整備を着実に推進した結果、「下水道処理人口普及率」の目標値を達成し、未普及解消が図られたことから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業については、実施主体として、市が事業を行う必要があります。事業全体については、アセットマネジメントの運用を継続することで、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管きよの再整備や未普及地域の管きよ整備を実施するとともに、入江崎総合スラッジセンター1系焼却炉の再構築の推進や、大師河原ポンプ場における省エネ機器の導入により、活動指標である「管きよ再整備率」、「下水道処理人口普及率」及び「温室効果ガス排出量の削減割合」の目標値を達成したことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業は、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点地域における計画的な再整備の推進 ・汚泥圧送管の計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・設備更新の推進(江川ポンプ場ほか) ・入江崎総合スラッジセンター1系汚泥処理施設などの再構築の推進 ③アセットマネジメントの運用 ・アセットマネジメントシステムの運用 ④設備更新や再構築に合わせた温室効果ガス削減の推進 ・省エネ・創エネ機器の導入等による温室効果ガス排出削減に向けた取組の推進 ⑤未普及地域解消の推進 ・未普及地域解消に向けた下水道整備の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302060	下水道水質管理・事業場指導業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	809300	上下水道局下水道部下水道水質課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水質汚濁防止法、下水道法等											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、大気・水環境計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	14	14.1	事業場への排水指導とともに、水処理センターの水質管理を継続して実施することで、水質に係る海洋汚染の防止や削減に貢献します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	30,804	27,009	27,725	34,446	27,693			27,693			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	16,803	—	15,123	18,790	15,106			15,106		
		一般財源	14,001	—	12,602	15,656	12,587			12,587		
人件費* B	173,619	173,619	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	204,423	200,628	27,725	34,446	0	27,693	0	0	27,693	0	0	
人工(単位:人)	20.61											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・下水道に下水を排除する事業場 ・下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・事業場への立入調査を実施することで、下水道に排除する下水の水質を適正に管理します。 ・水処理センターで適正な水質管理を実施することで、良好な放流水質を確保し、きれいな水を川と海に返します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・下水道への排水について監視する必要のある事業場に対して立入調査を行い、排水指導を継続して実施します。 ・水処理センター放流水などの水質分析を行い、適正な水質管理を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①排水監視の必要な事業場への立入調査の実施 ②水処理センターでの適正な水質管理の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の排水監視の必要な事業場への立入調査の実施については、立入調査を着実にを行い、排水指導を継続して実施しました。 ②の水処理センターでの適正な水質管理の実施については、規制項目に係る必要な分析を行い、適正に管理しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	立入調査件数	目標	400	400	400	400	件
	説明	事業場への監視のために実施した立入調査の件数 (定期立入事業場数:約180社)	実績	487	—	—	—	
2	活動指標	水質規制項目分析数	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	項目
	説明	水処理センターの水質管理のために実施した水質規制項目の分析数	実績	3,710	—	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		水処理センター放流水に係る窒素・リンの水質汚濁防止法上乗せ基準の改正(令和2年4月)により、より適正な水質管理が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加の検討が重ねられており、水処理センターの水質管理及び事業場下水の監視・指導について適切な対応が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 H26・27年度: 事業場下水の水質基準の規制を強化(カドミウム・トリクロロエチレン)しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 事業場下水の水質基準に項目を追加(1,4-ジオキサン)しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	良好な水処理センター放流水質を確保するために、今後も継続して現状の取組を実施していく必要があります。また、社会的要請により水質基準の項目追加や規制強化等の検討が重ねられており、これらに対して迅速かつ適切に対応するためには継続的に関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	立入調査(活動指標1)を通じて、事業場排水の指導を継続的に行うことで、排水の水質を適正に管理することができました。水質規制項目分析(活動指標2)を通じて、水処理センターでの処理状況を正確に把握し、適正な水質管理を行うことができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業場排水の水質規制と水処理センターの水質管理は下水道法等に規定される行政判断を伴う事業であり、専門的な知識を有する化学職で対応しています。今後も、継続・安定的に公共用水域の水質保をを図るとともに、その技術を継承する必要があるため、現行の手法が適切です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業場排水の継続した監視・指導と水処理センターにおける適正な水質管理により、下水道の機能を保全しながら、良好な放流水質を確保し、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		下水道水質管理・事業場指導業務は、公共用水域の水質の保全に向けて着実な実施が必要なことから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①排水監視の必要な事業場への立入調査の実施 ②水処理センターでの適正な水質管理の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10302070		下水道事業の危機管理対策事業						無				
担当	組織コード		所属名										
	800500		上下水道局経営戦略・危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.5		自然災害に対する災害対応能力強化や災害時の連携強化を進めるほか、大雨による浸水等の被害の最小化と地域防災力の強化を図ることで、災害による被災者数を削減します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,524	2,703	10,463	9,437	10,463			10,463		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0			
			市債	0	—	0	0	0			0		
			その他特財	2,268	—	9,402	8,604	9,402			9,402		
			一般財源	256	—	1,061	833	1,061			1,061		
人件費* B		35,381	35,381	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		37,905	38,084	10,463	9,437	10,463	0	0	10,463	0	0		
人工(単位: 人)		4.2											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震や風水害などに対する災害対応能力の強化を進めることにより、発災時の下水道サービス低下による市民生活への影響を最小限に抑えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模地震や激甚化する風水害などを踏まえ、PDCAサイクルによる訓練の実施、振り返り、改善を継続的にを行い、上下水道局防災計画及び業務継続計画等の検証・見直しによる実効性の向上、災害対応能力の強化を進めます。また、広域的な応援体制の構築につながる大都市等との訓練の継続的な実施により、災害時の連携強化を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①PDCAサイクルによる上下水道局防災計画及び業務継続計画の検証・見直し ②職員を対象とした訓練・研修の継続的な実施 ③他都市と連携した訓練の継続的な実施 ④浸水対策用排水ポンプ車【運用マニュアル】に基づく排水ポンプ車運用訓練の実施(15回以上)	

実施結果 (Do)											
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のPDCAサイクルによる上下水道局防災計画及び業務継続計画の検証・見直しについては、訓練の実施や振り返り、発災時の広報体制などの各種課題の対策に取り組み、災害対策本部上下水道部の組織改編など、必要な見直しを実施しました。 ②の職員を対象とした訓練・研修の継続的な実施については、情報連絡訓練や発災時参集訓練、相互応援訓練等を6回実施し、実施後のアンケート調査結果による理解度向上率も目標を達成し、災害対応力の強化を図ることができました。 ③の他都市と連携した訓練の継続的な実施については、下水道大都市ルールによる情報連絡訓練等を4回実施し、災害時の連携強化を図ることができました。 ④の浸水対策用排水ポンプ車【運用マニュアル】に基づく排水ポンプ車運用訓練の実施については、排水樋管などにおける訓練を20回実施し、目標を達成することができました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	局訓練・研修後のアンケート調査結果による理解度				目標	80	80	80	80	%
		説明	局職員を対象とした危機管理訓練・研修後のアンケート調査結果による理解度向上率(年平均)			実績	95	—	—	—	
2	活動指標	排水ポンプ車運用訓練実施回数				目標	15	15	15	15	回
		説明	浸水対策用排水ポンプ車【運用マニュアル】に基づく排水ポンプ車運用訓練の実施回数			実績	20	—	—	—	
3						目標					
		説明				実績	—	—	—	—	
4						目標					
		説明				実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画等を見直しました。 R3年度: 川崎市地域防災計画(風水害対策編)の修正内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R2年度: 川崎市地域防災計画(風水害対策編)の臨時改定見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生や温暖化による風水害の激甚化等が危惧されており、全国の自治体において災害対策の充実が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	局防災計画等の見直しを継続することにより、実効性の高いマニュアル整備と訓練ができており、訓練後の理解度向上率も目標を達成していることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、施設や制度に精通している職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることや、各種災害対策訓練の実施により防災対応能力の向上や災害時の連携が図れたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①PDCAサイクルによる上下水道局防災計画及び業務継続計画の検証・見直し ②職員を対象とした訓練・研修の継続的な実施 ③他都市と連携した訓練の継続的な実施 ④浸水対策用排水ポンプ車【運用マニュアル】に基づく排水ポンプ車運用訓練の実施(15回以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
	10302080	下水道事業における環境施策の推進事業			無						
担当	組織コード	所属名									
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱										
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		7.2	小水力発電、太陽光発電などにより再生可能エネルギーの有効利用を推進することで、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合の拡大に貢献します。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	事業費 A	108	66	0	28,210	0	0	0	133	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	97	—	0	24,006	0	0	0	119	0
	一般財源	11	—	0	4,204	0	0	0	14	0	
人件費* B	4,465	4,465	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	4,573	4,531	0	28,210	0	0	0	133	0	0	
人工(単位:人)	0.53										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進することで、環境に配慮した下水道事業を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、26の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行うとともに、毎年度の取組状況を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「上下水道局環境計画」(2022~2025)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の「上下水道局環境計画」(2022~2025)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、照明設備のLED照明への更新の実施や、入江崎水処理センターにおける太陽光発電の実施などによる温室効果ガス排出量の削減などの取組を実施しました。 ②の環境計画年次報告書の作成・公表については、5か年計画の総括評価及び令和3年度の取組内容を局環境施策推進本部会議等において報告し、作成・公表しました。 ③の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、順調に取組を推進でき、定められた期限内に作成・提出しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	局環境施策推進本部会議等の開催回数			目標	4	4	4	4	回
	説明	局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るための会議の開催回数			実績	4	—	—	—	
2	説明				目標					
	説明				実績	—	—	—	—	
3	説明				目標					
	説明				実績	—	—	—	—	
4	説明				目標					
	説明				実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	市において「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標等を設定するとともに、 国においても「2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す」ことが宣言される中、事業活動の過程で多くの温室効果ガスを排出する上下水道事業は、環境に配慮した事業運営に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(2022~2025)」と整合を図り、「上下水道局環境計画 (2022~2025)」を策定・公表しました。 R1年度: 環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度: 局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(2017~2021)」と整合を図り、「上下水道局環境計画 (2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少ないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設や設備更新等にあわせて省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等の環境施策の推進により、消費エネルギーの削減、CO2排出量の抑制などに貢献できているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・将来的には事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がります。 ・脱炭素社会の実現に向けて、市役所の率先した行動が求められる中、局における環境施策についてもより推進していくために、質の向上を図る余地がります。	


施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「上下水道局環境計画」(2022~2025)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302090	下水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.2	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しや資産の有効活用の推進による新たな収入源の確保、社会変容を踏まえたデジタル化の推進等を図り、持続可能な経営基盤を確保することで、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスの達成につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(7) 公営企業の経営改善			3・上下水道事業における資産の有効活用								
	取組2(7) 公営企業の経営改善			5・下水道事務所等における配置車両の適正化と業務執行体制の検討								
	取組2(7) 公営企業の経営改善			6・入江崎余熱利用プールのあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		871	393	313	20,421	313			1,567	
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	783	—	281	20,377	281			1,409	
			一般財源	88	—	32	44	32			158	
		人件費* B		33,696	33,696	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		34,567	34,089	313	20,421	0	313	0	0	1,567	0
	人工(単位:人)		4									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画等を着実に推進することで、持続可能な経営基盤の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、資産の有効活用の推進による新たな収入源の確保や社会変容を踏まえたデジタル化の推進等を図るなど、下水道事業経営の効率化やお客さまサービスの更なる向上を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①上下水道ビジョン及び上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③資産の有効活用の推進 ④行政手続のオンライン化の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上下水道ビジョン及び上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて中期計画(2017~2021)の総括評価及び令和3年度の取組の達成状況の評価を実施するとともに、評価結果を川崎市上下水道事業経営審議委員会へ報告し、取組が概ね順調に進捗していることが確認できました。 ②財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業経営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③資産の有効活用の推進については、用地の貸付等を継続して行ったことにより、収益の確保に貢献しました。 ④行政手続のオンライン化の推進については、令和4年度末までに電子申請が可能な手続は全てオンライン化を実施しました。 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、事業環境の変化を踏まえ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	下水道事業の企業債残高	目標	2,827	2,775	2,749	2,720	億円
	説明	下水道事業会計における建設改良等の財源として発行する企業債の残高	実績	2,784	—	—	—	
2	活動指標	経常収支比率(下水道事業会計)	目標	100	100	100	100	%
	説明	下水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	103.8	—	—	—	
3	活動指標	資産の有効活用の収益額(下水道事業会計)	目標	0.8	0.8	0.8	0.8	億円
	説明	資産の有効活用の取組(継続・新規)を実施することで得られる収益の決算額(単年度)	実績	0.8	—	—	—	

評価 (Check)


事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は通減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれるとともに、燃料価格の高騰等による電気料金の増大に伴い、財政面への影響が生じています。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策、浸水被害軽減に向けた浸水対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は通減傾向である中で、施設、管路の地震対策や浸水対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	過去の建設投資の影響により企業債残高は未だ高い水準にありますが、新規の発行額を償還額以下に抑制することで残高の縮減が進んでおり、適正な企業債管理と安定した収支バランスの経営ができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害等の緊急時における即応体制の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業債残高を目標値どおり適正に管理し、安定した収支バランスの経営ができていたり、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①上下水道ビジョン及び上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③資産の有効活用の推進 ④行政手続のオンライン化の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画, 大気・水環境計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.a	世界の水環境改善のため、官民連携による国際展開の取組と技術協力による国際貢献の取組を効果的に連携させながら実施することにより、開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援の拡大につなげます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	35,410	8,789	35,594	38,077	35,594		35,594	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	34,282	—	34,387	36,348	34,387		34,387	
		一般財源	1,128	—	1,207	1,729	1,207		1,207	
人件費* B	31,169	31,169	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	66,579	39,958	35,594	38,077	0	35,594	0	0	0	
人工(単位: 人)			3.7							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外における水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力の強化を図ります。世界の水環境改善へ貢献し、市民が川崎市を誇れるように川崎市のプレゼンスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水関連企業の海外展開支援や上下水道分野の技術協力等を通じて、世界の水環境改善への貢献に向けた国際展開を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進(国際展開活動件数:100件以上) ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者の受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援については、かわさき水ビジネスネットワーク会員向けオンラインセミナーの開催や、海外展開スキームへの応募に向けた支援等の取組を実施するとともに、国内における情報発信の充実を図りました。 ②のJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者の受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信については、ラオスにおいて令和2年度から派遣されている長期専門家1名及び令和4年度に派遣された短期専門家4名が現地活動を実施したほか、インドネシア・マカッサル市における技術支援を開始し職員10名を派遣しました。また、研修生・視察者の受入れを4件(25名)実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	国際展開活動件数	目標	100	100	100	100	件
	説明	かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数	実績	111	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標 (SDGs) を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示し、さらに、平成29年8月に国土交通省が新下水道ビジョン加速戦略を策定し、水インフラ輸出の促進が加速すべき重点項目として選定されました。こうした世界や国の動向等から、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		R3年度: H27年度に改定した実施方針のあり方を見直し、国際事業は局のビジョン・中期計画に基づき実施するものとして整理しました。 R1年度: 「国際展開推進委員会」を設置しました。 H27年度: 「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度: 「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標 (SDGs) を設定し、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。さらに、平成29年8月には国土交通省が新下水道ビジョン加速戦略を策定し、水インフラ輸出の促進が加速すべき重点項目として選定されました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である「国際展開活動件数」について、かわさき水ビジネスネットワーク会員への支援や国内における情報発信の充実など、かわさき水ビジネスネットワークを通じた活動を推進した結果、会員の提案が「JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に新たに採択されるなど会員の海外展開の機会を創出できたことから、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしていますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性はあります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業等を活用していく余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援及びJICAを通じた専門家派遣等を推進した結果、令和4年度の目標値を達成することができていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進及びJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信について、対面とオンラインの活動を効果的に組み合わせながら、引き続き取組を推進していきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進(国際展開活動件数:100件以上) ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者の受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>		
	変更の理由		

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なP D C Aサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政経庁市別計画の記載		
	50101080	SDGs未来都市推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	-	-	その他			-			-				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	事業費 A	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		国庫支出金	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	14,917	-	8,053	11,155	8,053	0	0	8,053	0	0	0
		人件費* B	21,987	21,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	36,904	35,063	8,053	11,155	0	8,053	0	0	8,053	0	0		
人工(単位：人)	2.61												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	

実施結果 (Do)	
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、かわさきSDGsポータルサイトを開設しサイト上で申請手続を行うよう変更し、申請者への自動応答メッセージの送付や申請書への誤記入防止を図り、申請者の利便性の向上を図りました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを5回開催しました。 ③SDGs大賞を初開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を試行実施し、2件交付しました。 ④令和5年1月にかわさきSDGsポータルサイトを立ち上げるとともに、分科会が6つ立ち上がりました。

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	2,437	3,139	3,630	3,973	者	
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績 3,145	—	—	—		
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	50	—	—	—	%	
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは毎年実施	実績 —	—	—	—		
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	80	—	—	90	%	
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは毎年実施	実績 —	—	—	—		
4		目標					
	説明	実績					

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

『有効性』と関連

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	内閣府では、持続可能なまちづくりや適化、地域課題解決の加速化という格	『必要性』と関連	SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最	力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進してい
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度：SDGs大賞の開催、SDGs達	『効率性』と関連	の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの開	

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性	
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている a
【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある a
評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。
有効性	
【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は期調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
評価の理由	各種セミナーやSDGs大賞の開催、補助金制度の試行実施、ポータルサイトの運営などの実施により、かわさきSDGs/パートナー等のSDGs達成に向けた取組の支援につなげることができています。
効率性	
【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある b
【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現しましたが、委託仕様の見直しなどによる事務改善の可能性がります。また、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るため組織体制の見直しを実施しました。
施策への貢献度	
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

方向性区分	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	
変更箇所（上記計画上の記載に対する変更箇所）	
変更の理由	

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載